



## 2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,620	9.6	2,572	12.8	2,600	12.8	1,724	11.2
2019年3月期第3四半期	14,252	16.6	2,279	19.4	2,305	16.2	1,550	11.5

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,870百万円 (23.5%) 2019年3月期第3四半期 1,513百万円 (5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	91.46	
2019年3月期第3四半期	82.38	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	12,618	9,379	74.3	497.81
2019年3月期	12,592	8,358	66.4	443.19

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 9,377百万円 2019年3月期 8,357百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		19.00		23.00	42.00
2020年3月期		22.00			
2020年3月期(予想)				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,940	9.2	2,920	13.1	2,950	4.7	1,995	1.5	105.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社クロノス、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	19,098,576 株	2019年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	261,173 株	2019年3月期	241,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	18,850,712 株	2019年3月期3Q	18,826,872 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、製造業を中心に企業収益に陰りがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復が続きました。しかしながら、製造業の先行きや消費税増税による国内消費への影響に加え、米中貿易摩擦問題、中国経済の減速、英国のEU離脱問題、中東地域を巡る情勢等による世界的な景気減速への懸念もあり、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少等の構造的要因により、様々な分野で人手不足が深刻化しており、2019年11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.57倍、完全失業率(季節調整値)も2.2%と、各雇用関連指標とも引き続き企業の人手不足感を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発、グループ内での連携強化等により人材採用をはじめとする顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組む一方、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資により事業基盤の強化を進めてまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社クロノスを連結の範囲に含めております。これに伴い、セグメント情報において「その他」に含まれている「ネット関連事業」を「IT・ネット関連事業」と名称変更し、当該事業に同社を含めております。また、当第3四半期連結会計期間において新たに上海クイック人材サービス有限公司を設立したため連結の範囲(海外事業)に含めております。

このような状況におきまして、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や第5世代移动通信システム(5G)普及に関連する半導体業界等で採用ニーズが旺盛だった一方、米中貿易摩擦問題を受けて採用に慎重な企業も一部で見られました。こうした中、注力企業の絞り込みや営業強化等の取り組みが奏功し、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介の業績は順調に拡大しました。また、病院や介護施設等を対象とした看護師紹介は、競合他社のプロモーション強化や人的投資が続く中、旺盛な採用ニーズを背景に、きめ細かな登録者対応や効果的なプロモーション等により、業績は堅調に推移しました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野における登録者獲得に向けた効果的なプロモーション等により看護師派遣及び保育士派遣とも順調に推移しました。また、雇用情勢の改善により正社員の採用やフルタイム派遣スタッフの確保が難しい中、勤務日数や勤務時間の少ないパートタイム派遣の活用が企業に浸透してきたことで、専門性の高いIT・Web関連職種やオフィスワーク等のパートタイム派遣も順調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は10,020百万円(前年同四半期比13.8%増)、営業利益は2,186百万円(同15.2%増)となりました。

リクルーティング事業では、新卒採用領域において学生優位の売り手市場が続く中、2021年3月卒業予定の大学生をターゲットとしたインターンシップサイトへの広告やイベントの取り扱い等が好調でした。また、中途採用領域におきましても人手不足の深刻化を背景に、前期より本格的に取り扱いを開始したIndeedの取り扱いが大きく拡大したほか、正社員及びアルバイト・パートの求人広告の取り扱いも底堅く推移しました。

なお、派遣登録スタッフ募集のための一部メディアにつきましては、2018年12月より契約形態が代理店形態から販売委託形態に変更され、取扱手数料のみの売上計上となったため、前年同期と比較して売上高が減少しましたが、仕入原価である広告掲載費を差し引いた粗利は順調に拡大しております。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,569百万円(前年同四半期比3.0%減)、営業利益は631百万円(同5.1%増)となりました。

情報出版事業では、消費税増税による個人消費や住宅取得需要の低下を受けて顧客企業の販促マインドが減退傾向となる中、生活情報誌及び住宅情報誌「家づくりナビ」の業績はほぼ横ばいで推移しました。また、前期下半期よりスタートしたIndeedの取り扱いについては、人手不足に伴う旺盛な採用ニーズを背景に大きく拡大しました。

また、メディア以外のサービスでは、折り込みチラシ等のポスティングサービスが堅調だったことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスも、転職・家づくり・ブライダル全領域とも業績が順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,542百万円(前年同四半期比6.6%増)、営業利益は145百万円(同49.0%増)となりました。

その他では、IT・ネット関連事業におきまして、人材採用や育成、人事システム構築等、企業の人事戦略をサポートするHRソリューションビジネスへの関心は引き続き高く、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は堅調に推移しました。中でも、2019年11月に7日間にわたって開催した人事イベント、日本の人事部「HRカンファレンス 2019-秋-」は、来場者数及び売上高とも過去最高を更新し、「日本の人事部」の業績拡大に貢献しました。

また、2019年10月より連結子会社化した株式会社クロノスにおきましては、システムの受託開発やAI関連の研修の受注等がありました。しかしながら、各企業で社員研修が活性化する4月以降に向け、同社では研修用テキストの作成等を既にスタートさせており、そのための人員の投入及び経費の発生等により利益面は伸び悩みました。

海外事業では、北中米(米国及びメキシコ)におきまして、現地日系企業の正社員採用ニーズは依然として旺盛な状況が続いており人材紹介は順調に拡大しましたが、求職者の正社員志向の高まりにより人材派遣は伸び悩みました。アジア(中国・ベトナム)におきましては、中国において相談顧問サービス等の人事労務コンサルティングの業績はほぼ横ばいでした。一方、ベトナムでは建築、アパレル、IT業界等での旺盛な採用ニーズを背景に、現地日系企業に対する日本人及びベトナム人の人材採用コンサルティングが好調でした。また、英国においては、英国国内企業への人材紹介、人材派遣の売上高は為替の影響により日本円ベースではやや伸び悩みましたが、英国から欧州企業への転職をサポートする国際間の人材紹介が順調に推移したことで全体的な利益は拡大しました。なお、海外各社に対して、株式会社クイック・グローバルが営業支援を行っておりますが、現地社員の赴任前研修や営業サポート等の支援体制の拡充により費用が先行しております。

これらの結果、その他の売上高は1,488百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益は193百万円(同18.7%減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,620百万円(前年同四半期比9.6%増)、営業利益は2,572百万円(同12.8%増)、経常利益は2,600百万円(同12.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,724百万円(同11.2%増)と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、12,618百万円となり、前連結会計年度末と比較して25百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債合計は、3,238百万円となり、前連結会計年度末と比較して995百万円減少しました。主な要因は、買掛金、未払金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は9,379百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,020百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は74.3%と前連結会計年度末と比較して7.9ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,364,521	6,931,696
受取手形及び売掛金	2,061,682	1,542,871
その他	621,235	303,280
貸倒引当金	△2,010	△1,458
流動資産合計	9,045,428	8,776,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	865,528	888,135
車両運搬具(純額)	6,474	4,398
工具、器具及び備品(純額)	101,584	101,898
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,862	8,188
有形固定資産合計	1,261,318	1,279,490
無形固定資産		
ソフトウェア	151,609	141,524
ソフトウェア仮勘定	80,274	261,858
のれん	118,858	73,975
その他	10,646	10,659
無形固定資産合計	361,389	488,017
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,136	1,331,131
敷金	626,310	657,095
繰延税金資産	62,954	31,660
その他	84,605	57,937
貸倒引当金	△3,843	△3,636
投資その他の資産合計	1,924,162	2,074,188
固定資産合計	3,546,870	3,841,696
資産合計	12,592,299	12,618,087

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	545,634	214,835
短期借入金	189,902	247,000
1年内返済予定の長期借入金	—	6,000
未払金	1,115,052	862,105
未払費用	520,136	594,062
未払法人税等	646,929	333,066
未払消費税等	292,621	292,785
賞与引当金	475,298	229,393
役員賞与引当金	62,450	—
返金引当金	18,200	10,600
資産除去債務	679	1,086
その他	203,472	105,206
流動負債合計	4,070,375	2,896,139
固定負債		
長期借入金	—	6,500
繰延税金負債	65,288	229,053
資産除去債務	86,830	97,582
その他	10,998	9,098
固定負債合計	163,117	342,234
負債合計	4,233,493	3,238,374
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	391,392
利益剰余金	6,968,762	7,844,714
自己株式	△14,965	△16,005
株主資本合計	7,696,505	8,571,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	661,606	819,347
為替換算調整勘定	△707	△13,323
その他の包括利益累計額合計	660,899	806,023
非支配株主持分	1,401	2,270
純資産合計	8,358,806	9,379,712
負債純資産合計	12,592,299	12,618,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,252,227	15,620,690
売上原価	5,348,872	5,767,785
売上総利益	8,903,355	9,852,904
販売費及び一般管理費	6,623,595	7,280,377
営業利益	2,279,759	2,572,526
営業外収益		
受取利息	109	594
受取配当金	11,465	12,049
その他	17,235	18,668
営業外収益合計	28,809	31,312
営業外費用		
支払利息	1,463	1,673
為替差損	1,638	1,000
支払手数料	—	730
その他	188	149
営業外費用合計	3,291	3,553
経常利益	2,305,278	2,600,285
特別利益		
投資有価証券売却益	—	63,338
段階取得に係る差益	—	14,025
特別利益合計	—	77,363
特別損失		
固定資産除却損	2,539	4,443
減損損失	—	60,114
特別損失合計	2,539	64,558
税金等調整前四半期純利益	2,302,739	2,613,090
法人税、住民税及び事業税	736,193	756,331
法人税等調整額	15,870	131,707
法人税等合計	752,063	888,038
四半期純利益	1,550,675	1,725,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	956
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,550,925	1,724,095



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,550,675	1,725,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,326	157,740
為替換算調整勘定	△625	△12,703
その他の包括利益合計	△36,952	145,037
四半期包括利益	1,513,723	1,870,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,514,181	1,869,219
非支配株主に係る四半期包括利益	△458	869

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,804,106	2,648,662	1,447,298	12,900,067	1,352,160	14,252,227	—	14,252,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	836	5,152	7,121	13,109	23,279	36,389	△36,389	—
計	8,804,942	2,653,815	1,454,419	12,913,177	1,375,439	14,288,617	△36,389	14,252,227
セグメント利益	1,898,210	600,643	97,795	2,596,649	238,201	2,834,851	△555,091	2,279,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△555,091千円には、セグメント間取引消去106,494千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△661,586千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,020,642	2,569,083	1,542,619	14,132,344	1,488,345	15,620,690	—	15,620,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,585	8,509	7,472	22,567	8,415	30,983	△30,983	—
計	10,027,227	2,577,592	1,550,091	14,154,911	1,496,761	15,651,673	△30,983	15,620,690
セグメント利益	2,186,372	631,414	145,734	2,963,521	193,597	3,157,118	△584,591	2,572,526

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△584,591千円には、セグメント間取引消去136,809千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。